

2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 ローランド ディー.ジー.株式会社
 コード番号 6789 URL www.rolanddg.com

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤岡 秀則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 上井 敏治

TEL 053-484-1400

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	29,885	4.2	2,316	18.6	2,189	19.1	1,648	10.1
2018年12月期第3四半期	31,206	1.9	2,846	10.7	2,707	6.5	1,832	115.8

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 1,312百万円 (21.9%) 2018年12月期第3四半期 1,679百万円 (51.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	131.63	
2018年12月期第3四半期	146.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	37,732	24,439	64.8	1,957.04
2018年12月期	36,710	24,182	65.9	1,926.09

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 24,439百万円 2018年12月期 24,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		25.00		45.00	70.00
2019年12月期		25.00			
2019年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	1.8	3,000	29.4	2,800	29.6	1,900	34.1	151.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	12,656,311 株	2018年12月期	12,656,311 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	168,495 株	2018年12月期	101,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	12,524,605 株	2018年12月期3Q	12,544,949 株

(注)2019年12月期第3四半期及び2018年12月期の期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数がそれぞれ168,300株、101,000株含まれております。また、2019年12月期第3四半期及び2018年12月期第3四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数がそれぞれ131,511株、111,167株が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用や所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復いたしました。海外においては、米中の貿易摩擦問題による世界経済への影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2016年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し取り組んでおりますが、業績が当初の計画から大きくかい離する見通しとなったため、最終年度の業績計画や取り組み内容を見直し、2018年8月8日に「中期経営計画(2016年度～2020年度)の見直しに関するお知らせ」を公表いたしました。具体的には、最終年度までを新たな成長ステージに向けた転換期と位置付け、事業ポートフォリオの転換と事業運営力の強化に注力し、「成長分野の拡大」、「サイン市場向けプリンターの下げ止め」、「収益性の改善」を重点課題として取り組んでおります。なかでも「成長分野の拡大」においては、注力分野を見直して「DP(デジタルプリンティング)事業」、「COTO(コト)事業」、「DGSHAPE(ディージーシェイプ)事業」の3事業へと再設定し、事業運営を開始いたしました。注力分野と経営資源の配分をより一層明確にし、市場の変化を的確に捉えた迅速な意思決定によりスピード感あふれる事業運営で、成長分野の拡大と新たな市場の創造に取り組んでおります。

当第3四半期は、成長分野と位置付けているデンタル(歯科医療)市場とリテイル(小売業)市場の拡大に加え、サイン市場の活性化に取り組ましました。デンタル市場では、歯科技工所に加えて歯科医院もターゲットに入れ、グローバルNo.1メーカーを目指して販売代理店の拡充やCAD/CAMソフトウェアベンダーとの協業によるソリューション提案等、地域展開の加速とシェア拡大に向けた活動に取り組ましました。リテイル市場では、UVプリンターの新製品の投入と新たにレーザー加工機をラインナップに加え、小売店舗の店頭でスマートフォンケースや家電製品等へ加飾するサービス用途に向けて、顧客のビジネスを拡大するソリューションの提案を進めております。個々の興味や関心、イベントに合わせて商品を最適化するパーソナライズへのニーズにフォーカスするCOTO事業では、小売業に向けて店頭でのパーソナライズグッズ製作や加飾サービスの提案活動に注力しました。コンパクトサイズでオンデマンドに製作できる当社のデスクトップ製品ラインナップの強みを活かし、店舗の店頭やイベント会場でお客様自身が作成したデザインがカタチになる楽しさや喜びを体験していただく等、お客様に魅力的な購買体験を提供する新しいビジネスを提案しております。

一方、これまでの主力市場であるサイン市場では、競争が厳しい成熟した状況に対応するため、最新技術により表現力と信頼性をさらに高めた新製品を投入しました。加えて、新たなデジタルプリンティング市場を開拓するため、地域パートナーとの協業(Co-Creation)によりサインの周辺市場の開拓に繋がる製品開発に取り組ましました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、為替の円高によるマイナス影響があったこともあり、売上高は前年同期比4.2%減の298億85百万円となりました。売上原価率は前年同期から0.7ポイント上昇し、販売費及び一般管理費は、主に人件費が減少したことで前年同期を下回りました。これにより、営業利益は前年同期比18.6%減の23億16百万円となり、経常利益は前年同期比19.1%減の21億89百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の減少や、前年同期にソフトウェア資産の除却等の固定資産除売却損による特別損失を計上したことにより、前年同期比10.1%減の16億48百万円に留まりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における主要通貨の為替レート(2019年1月～2019年9月の平均レート)は、109.16円/米ドル(前年同期109.62円)、122.69円/ユーロ(前年同期131.00円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	10,339	33.1	9,545	31.9	△794	△1.2	92.3
プロッタ	998	3.2	820	2.8	△177	△0.5	82.2
工作機器	3,952	12.7	4,027	13.5	75	0.8	101.9
サプライ	10,183	32.6	10,016	33.5	△167	0.9	98.4
その他	5,734	18.4	5,476	18.3	△257	△0.1	95.5
合計	31,206	100.0	29,885	100.0	△1,321	—	95.8

[プリンター]

サイン市場では、市場の成熟化に加えて大手メーカーの参入により競争が激化している状況に対応すべく、製品競争力を強化して同市場での顧客の維持に努める一方、地域パートナーとの協業 (Co-Creation) により特定用途のニーズを満たす製品を開発し、新たなデジタルプリンティング市場の開拓に取り組んでおります。3月には、新色のオレンジを含む新開発のTR2インクを採用したサイン市場向け低溶剤プリンターTrueVIS (トゥルービズ) 「VG2シリーズ」を発表しました。VG2シリーズの広い色域による滑らかな階調表現や優れた色再現性、進化したプリント&カット機能等の特長が、欧米の業界団体から高く評価されました。9月には優れた製品や技術によりデジタル印刷業界の発展に貢献したとして米国SGIA (Specialty Graphic Imaging Association) の2019年「プロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。当社史上最高の表現力を実現したVG2シリーズで、サイン市場の活性化と既存顧客の買い替え需要の喚起を図ってまいります。リテイル市場では、小規模工場でのノベルティやオリジナルグッズ製作用途や、小売店舗の店頭でスマートフォンケースや家電製品等へ加飾するサービス用途に向けて、UVプリンター等の提案を進めております。3月には、小型UVプリンターVersaUV (バーサユーブイ) 「LEF2-200」を、9月には、より生産性の高いモデル「LEF2-300」を発表しました。小規模工場でのノベルティ等のオリジナルグッズ製作を行う顧客のプリントビジネスを広げるソリューションとして提案してまいります。

また、1月には当社初のガジェットプリンターVersaSTUDIO (バーサスタジオ) 「BT-12」を発表しました。A4サイズの卓上型プリンターで、Tシャツやポロシャツ、トートバッグ等の綿素材へ写真やイラストを直接印刷してオリジナルグッズが製作できます。ソフトウェア「cotodesign (コトデザイン)」と接続することで、手軽に店頭でのオリジナルプリントサービスが始められます。お客様へ新たなサービスを提供したいとお考えの小売店舗への最適なソリューションとして提案してまいります。

さらに9月にはVersaUV「LEC2-300」を発表しました。多様な素材に印刷できるUVインクと自由な輪郭にカットすることが可能なプリント&カット機能により、オンデマンドで小ロットのシール・ラベル印刷やデザイン試作等の製作用途で提案してまいります。

これらの結果、当第3四半期はサイン市場向けプリンターの新製品「VG2シリーズ」を発売した効果があったものの、パネルボードや展示什器等の大判板材への印刷に対応するサイン市場向けUVプリンターと、リテイル市場向けUVプリンターの販売が減少し、プリンターの売上高は95億45百万円 (前年同期比92.3%) となりました。

[プロッタ]

9月にはアクリル等の樹脂や木材、革等の切り抜きや彫刻ができる小型レーザー加工機「LV-290/180」を発表いたしました。小型UVプリンターと組み合わせることで、多様な形状でフルカラーのアクリルスタンドやアクセサリを製作することができます。顧客のプリントビジネスを広げるソリューションとして提案してまいります。

当第3四半期はサイン市場向けの大型カッティングマシンの販売が減少し、プロッタの売上高は8億20百万円 (前年同期比82.2%) となりました。

[工作機器]

3D事業を担うDGSHAPE株式会社は、製造業や彫刻業、教育機関等の3Dものづくり市場を基盤に、成長分野のデンタル市場ではグローバルNo. 1メーカーを目指して地域展開とシェア拡大に取り組んでおります。

デンタル市場では、今年3月にドイツで開催された世界最大のデンタル展示会「IDS2019」をはじめとする世界各地の主要展示会に積極的に出展し、前期に投入したデンタル加工機の新製品を中心に最新のデンタルソリューションを提案する等、セールスプロモーション活動に注力しました。一部地域では展示会を前にした買い控えにより販売の伸び悩みが見られたものの、欧州では、ロシアや東欧で新規販売網の開拓等の成果により販売が増加しました。

3Dものづくり市場では、製造業での試作用途や教育機関等で3次元切削加工機の「MDX-540」と「MDX-50」の導入が進み販売が増加しましたが、彫刻機の販売が減少しました。

これらの結果、工作機器の売上高は40億27百万円（前年同期比101.9%）となりました。

[サプライ]

サイン市場向けプリンターの主力機種であるTrueVIS「VG2シリーズ」「SGシリーズ」の販売台数の増加に伴い、TrueVISインクの販売が堅調に推移しております。しかしながら、既存機種に対応したインクの販売が減少していることにより、サイン市場向けプリンターのインクの販売は前年同期を下回りました。一方で、UVプリンターやテキスタイル用プリンターのインクの販売が増加しましたが、為替の円高の影響もあり、サプライの売上高は100億16百万円（前年同期比98.4%）と前年同期を下回りました。

[その他]

保守やサービスパーツ等、その他の売上高は、54億76百万円（前年同期比95.5%）と前年同期を下回りました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	3,339	10.7	3,610	12.1	270	1.4	108.1
北米	8,937	28.7	8,422	28.2	△515	△0.5	94.2
欧州	11,798	37.8	11,102	37.2	△695	△0.7	94.1
アジア	2,470	7.9	2,402	8.0	△68	0.1	97.2
その他	4,661	14.9	4,347	14.5	△313	△0.4	93.3
合計	31,206	100.0	29,885	100.0	△1,321	—	95.8

[日本]

プリンターでは、サイン市場向けプリンターの新製品「VG2シリーズ」の販売が好調に推移したことに加え、テキスタイル用プリンターの販売が増加したことにより前年同期を上回りました。工作機器では、デンタル市場において、連続加工を支援するオートツールチェンジャー機能を搭載した高い生産性が特長のデンタル加工機「DWX-52DCi」の販売が大きく増加しました。

これらの結果、日本の売上高は36億10百万円（前年同期比108.1%）となりました。

[北米]

プリンターでは、サイン市場向けプリンターの新製品「VG2シリーズ」の販売が順調に推移しましたが、パネルボードや展示什器等の大判板材への印刷に対応するサイン市場向けUVプリンターと、リテイル市場向けUVプリンターの販売が減少したことにより、前年同期を下回りました。工作機器では、デンタル市場において、主力機種の販売の伸び悩みがあったことに加え、前年同期は新製品を発売した効果があったことから前年同期を下回りました。

これらの結果、北米の売上高は84億22百万円（前年同期比94.2%）となりました。

〔欧州〕

工作機器では、デンタル市場において、今年3月に開催された世界最大のデンタル展示会「IDS2019」への出展をはじめとする各地の展示会へ積極的に出展してセールスプロモーション活動を推進しました。連続加工を支援するオートツールチェンジャー機能を搭載した高い生産性が特長のデンタル加工機「DWX-52DCi」の販売が好調に推移したことに加え、新規販売網の開拓等の成果により前年同期を上回りました。プリンターでは、サイン市場向けプリンターの新製品「VG2シリーズ」の販売が順調に進んだものの、既存機種販売が減少しました。また、パネルボードや展示什器等の大判板材への印刷に対応するサイン市場向けUVプリンターの販売が減少しました。

これらの結果、ユーロに対する円高の影響もあり、欧州の売上高は111億2百万円（前年同期比94.1%）となりました。

〔アジア〕

中国では、オリジナルTシャツやグッズを製作する用途で、印刷幅30インチのサイン市場向けプリンターの販売が増加しましたが、デンタル加工機販売が減少しました。韓国では、サイン市場向けプリンターとデンタル加工機販売が増加しました。ASEAN地域とインドでは、主にサイン市場向けプリンターの販売が減少しました。

これらの結果、為替の円高の影響もあり、アジアの売上高は24億2百万円（前年同期比97.2%）となりました。

〔その他〕

オーストラリアでは、サイン市場向けプリンターの新製品の販売が順調に推移しましたが、ブラジルを含む南米地域では、サイン市場向けプリンターの販売が減少しました。

これらの結果、その他地域の売上高は43億47百万円（前年同期比93.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億22百万円増加し、377億32百万円（前連結会計年度末比102.8%）となりました。流動資産では、現金及び預金が6億11百万円、未入金等のその他が5億77百万円それぞれ減少した一方で、棚卸資産が17億42百万円増加いたしました。固定資産では、償却等によりソフトウェアが1億83百万円減少した一方で、IFRS第16号を適用したことにより使用権資産が6億87百万円増加いたしました。

当第3四半期末の負債は、7億65百万円増加し、132億93百万円（前連結会計年度末比106.1%）となりました。流動負債では、1年内返済予定の長期借入金が7億20百万円、未払法人税等が3億38百万円それぞれ増加したことに加え、IFRS第16号を適用したことによりリース債務が3億19百万円増加いたしました。固定負債では、長期借入金10億80百万円減少した一方で、IFRS第16号を適用したことにより長期リース債務が3億84百万円増加いたしました。

当第3四半期末の純資産は、2億56百万円増加し、244億39百万円（前連結会計年度末比101.1%）となりました。前連結会計年度末に対し、当期の業績等により利益剰余金が7億49百万円、自己株式の取得等により自己株式が1億55百万円増加した一方で、円高の影響等により為替換算調整勘定が3億79百万円の減少となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の通期連結業績につきましては、2019年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,170,003	10,559,000
受取手形及び売掛金	4,998,945	4,832,869
商品及び製品	5,766,572	6,926,183
仕掛品	64,025	101,172
原材料及び貯蔵品	2,211,111	2,756,855
その他	2,065,172	1,487,385
貸倒引当金	△87,942	△72,549
流動資産合計	26,187,888	26,590,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,037,881	7,090,195
減価償却累計額	△4,491,880	△4,577,482
建物及び構築物 (純額)	2,546,000	2,512,712
機械装置及び運搬具	947,285	921,644
減価償却累計額	△696,498	△666,812
機械装置及び運搬具 (純額)	250,786	254,832
工具、器具及び備品	3,789,006	3,886,611
減価償却累計額	△3,043,209	△3,129,857
工具、器具及び備品 (純額)	745,796	756,753
土地	3,124,848	3,134,418
使用権資産	—	687,909
建設仮勘定	27,195	26,844
有形固定資産合計	6,694,627	7,373,471
無形固定資産		
のれん	274,443	200,469
ソフトウェア	973,252	790,233
電話加入権	8,258	8,009
無形固定資産合計	1,255,954	998,711
投資その他の資産		
投資有価証券	19,384	18,749
繰延税金資産	1,668,522	1,830,716
その他	884,191	920,265
投資その他の資産合計	2,572,097	2,769,731
固定資産合計	10,522,680	11,141,914
資産合計	36,710,568	37,732,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994,581	1,909,846
1年内返済予定の長期借入金	360,000	1,080,000
リース債務	2,387	321,789
未払法人税等	224,968	562,995
賞与引当金	723,324	849,357
役員賞与引当金	60,000	42,750
製品保証引当金	458,315	463,836
その他	3,314,380	3,321,427
流動負債合計	7,137,958	8,552,002
固定負債		
長期借入金	2,880,000	1,800,000
リース債務	6,548	391,100
従業員株式給付引当金	113,374	143,204
役員株式給付引当金	191,756	166,207
厚生年金基金解散損失引当金	4,671	4,411
退職給付に係る負債	858,387	843,746
長期末払金	39,880	38,788
その他	1,295,689	1,354,111
固定負債合計	5,390,308	4,741,570
負債合計	12,528,266	13,293,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	3,700,608
利益剰余金	18,152,407	18,901,540
自己株式	△442,217	△598,013
株主資本合計	25,079,498	25,672,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,246	△2,143
為替換算調整勘定	△612,127	△991,487
退職給付に係る調整累計額	△283,903	△240,040
その他の包括利益累計額合計	△897,277	△1,233,672
非支配株主持分	80	96
純資産合計	24,182,301	24,439,260
負債純資産合計	36,710,568	37,732,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月 1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年9月30日)
売上高	31,206,951	29,885,414
売上原価	17,258,493	16,730,792
売上総利益	13,948,457	13,154,621
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	754,585	798,243
広告宣伝費及び販売促進費	742,890	825,621
貸倒引当金繰入額	20,365	6,849
製品保証引当金繰入額	—	54,740
給料及び賞与	5,320,715	5,035,205
賞与引当金繰入額	530,876	494,570
役員賞与引当金繰入額	45,000	42,750
従業員株式給付引当金繰入額	8,091	28,868
役員株式給付引当金繰入額	37,850	28,278
退職給付費用	222,576	223,275
旅費及び交通費	454,778	424,017
減価償却費	513,956	685,017
支払手数料	905,454	859,943
その他	1,545,147	1,330,901
販売費及び一般管理費合計	11,102,289	10,838,283
営業利益	2,846,168	2,316,338
営業外収益		
受取利息	10,136	12,696
金銭の信託評価益	28,407	54,761
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	44,728	—
その他	56,673	55,479
営業外収益合計	139,945	122,937
営業外費用		
支払利息	12,141	32,900
売上割引	113,770	93,490
為替差損	137,268	120,788
その他	15,434	2,709
営業外費用合計	278,615	249,889
経常利益	2,707,498	2,189,386
特別利益		
固定資産売却益	8,094	9,940
特別利益合計	8,094	9,940
特別損失		
固定資産除売却損	123,802	15,894
特別損失合計	123,802	15,894
税金等調整前四半期純利益	2,591,790	2,183,432
法人税、住民税及び事業税	755,505	746,711
法人税等調整額	3,329	△211,934
法人税等合計	758,834	534,777
四半期純利益	1,832,955	1,648,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,832,950	1,648,643

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月 1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,832,955	1,648,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,677	△897
為替換算調整勘定	△174,977	△379,355
退職給付に係る調整額	23,065	43,863
その他の包括利益合計	△153,589	△336,390
四半期包括利益	1,679,366	1,312,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,679,358	1,312,248
非支配株主に係る四半期包括利益	7	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

提出会社

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間より、適用しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

在外連結子会社

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を第1四半期連結会計期間より、適用しております。これにより、借り手は原則全てのリースについて資産及び負債の認識をしております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の使用権資産が466,645千円、繰延税金資産が2,054千円、流動負債のリース債務が199,604千円、固定負債のリース債務が282,677千円それぞれ増加し、利益剰余金が13,582千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。